

クィーンズランド州

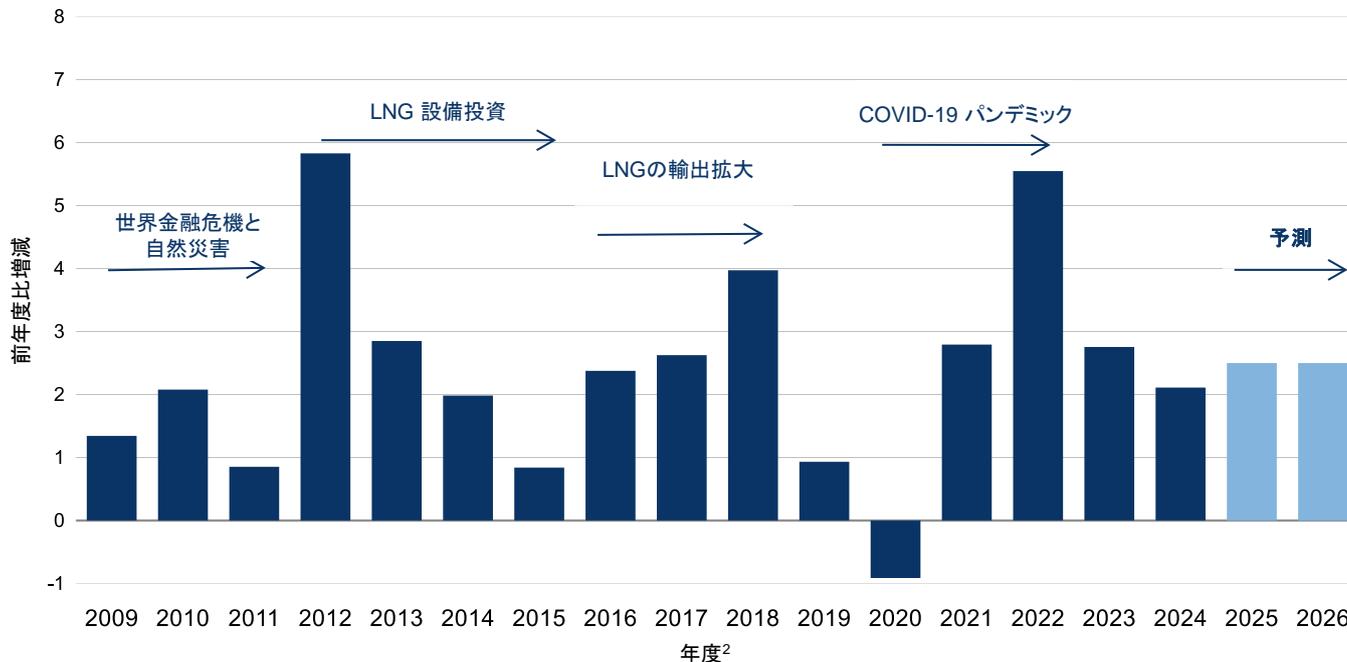
クィーンズランド州ウィットサンデー・アイランド

クィーンズランド州財務公社(QTC)はクィーンズランド州政府の中央資金調達機関であり、同州政府に対し財務リソースや金融サービスを提供します。



力強い経済成長が今後も見込まれる

クィーンズランド州経済成長の推移¹



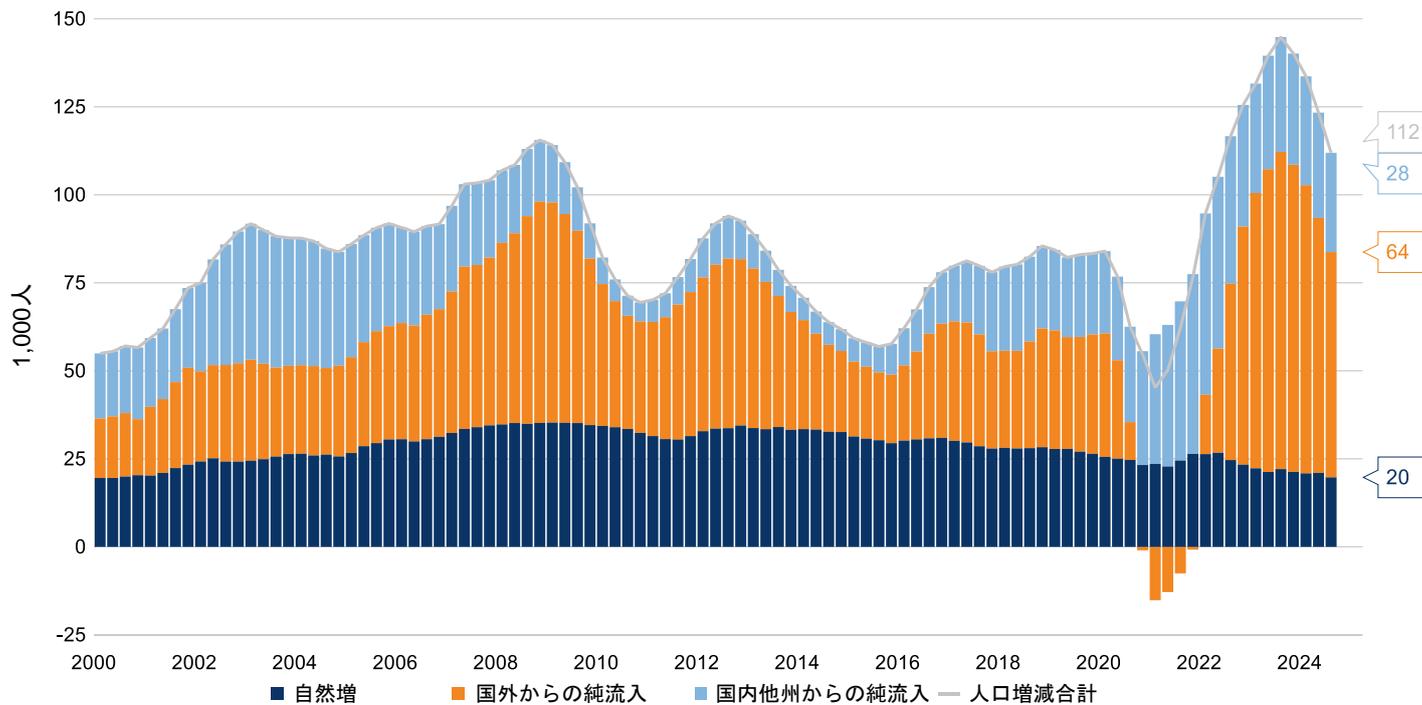
¹ 2022/23年度を基準年とする連鎖方式により算出。淡青色の年度は予測。

² 各年度は6月30日までの1年間。例：2009年度＝2008年7月1日から2009年6月30日。

出所：オーストラリア統計局（ABS）国民経済計算、クィーンズランド州政府2024/25年度年央財政・経済レビュー（2025年1月23日付）。

近年の堅調な人口増をけん引したのは国外からの純流入

人口増加数*



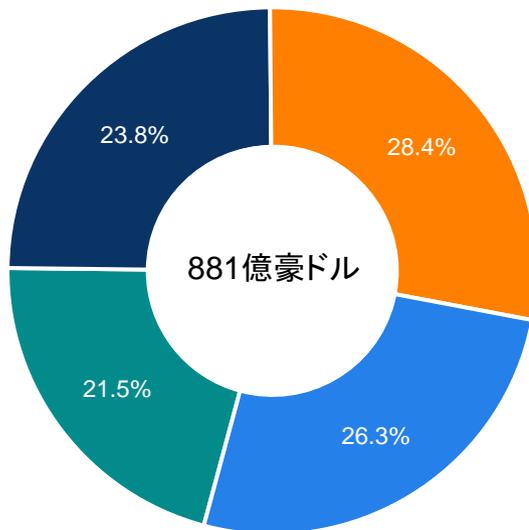
*直近4四半期の移動合計。データは2024年第3四半期まで。出所:オーストラリア統計局

クィーンズランド州政府の歳入内訳

一般政府部門(GGS)歳入(2024/25年度)
881億豪ドル

オーストラリア連邦政府
交付金、及びその他の交
付金・拠出金(45.3%)[#]

- 公共投資その他 (23.8%)
- GST (21.5%)



■ 州政府が徴取する税収入(28.4%)

- ・ 印紙税
- ・ 給与税
- ・ 自動車登録税
- ・ 土地税
- ・ 賭博税
- ・ その他の租税

■ その他の歳入(26.3%)

- ・ 財・サービス売上収入
- ・ 鉱区使用料及び地代
- ・ 配当金・税相当物収入
- ・ その他歳入
- ・ 金利収入

[#]連邦政府交付金は公共投資プロジェクト向けの交付金に加え、一般目的交付金及び特定目的交付金を含む。一般目的交付金は財・サービス税(GST)収入を原資とする交付金を含み、使途に関する指定がなく、経常的歳出や公共投資に充当される。特定目的交付金は特定のプロジェクトや計画の実施への充当が指定され、公共サービスや改革の実施目的で交付される。両者の他、連邦政府以外からの交付金や拠出金も少額ながら存在し、本チャートではこれらも含めた数値を示した。出所:クィーンズランド州政府2024/25年度年央財政・経済レビュー(MYFER)。

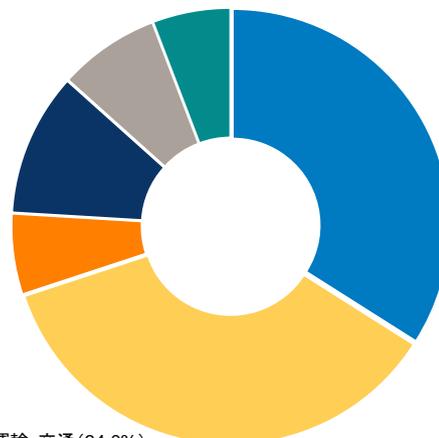
医療・教育(経常的経費)と交通インフラ(公共投資)がQLD州の主要歳出項目

一般政府部門(GGS¹)経常的経費
2024/25年度:907億豪ドル



- 保健・医療(29.5%)
- 教育(23.4%)
- 経済・その他サービス*(15.7%)
- 運輸・交通(11.4%)
- 社会福祉、住宅、その他地域社会サービス(10.7%)
- 治安・公共安全(9.3%)

非金融公的部門(NFPS²)の投資支出
2024/25年度:222億豪ドル



- 運輸・交通(34.0%)
- 経済・その他サービス*(35.9%)
- 教育(6.0%)
- 保健・医療(10.7%)
- 社会福祉、住宅、その他地域社会サービス(7.6%)
- 治安・公共安全(5.8%)

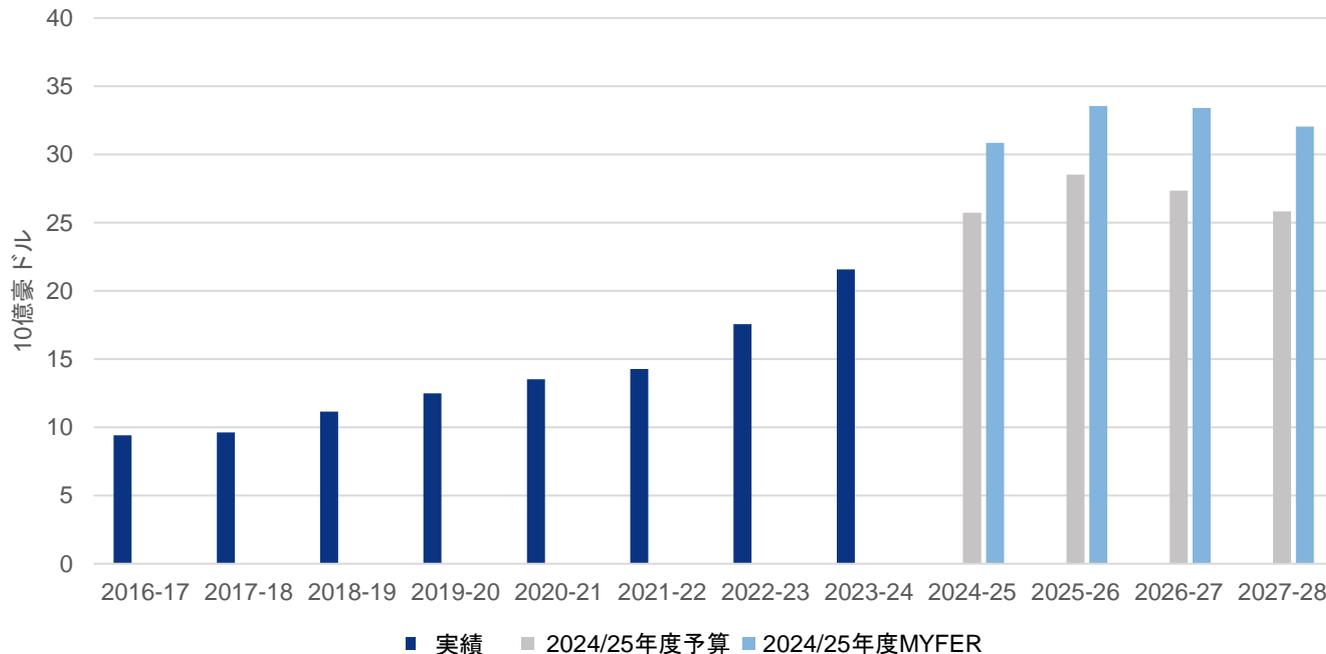
¹ GGS = general government sector. ² NFPS = non-financial public sector.

*経済サービスに関わる支出やエネルギー部門の投資支出等、他の分類に該当しない支出を主に含む。

出所: キーンズランド州政府2024/25年度予算。

公共投資の拡大は人口の増加が一因

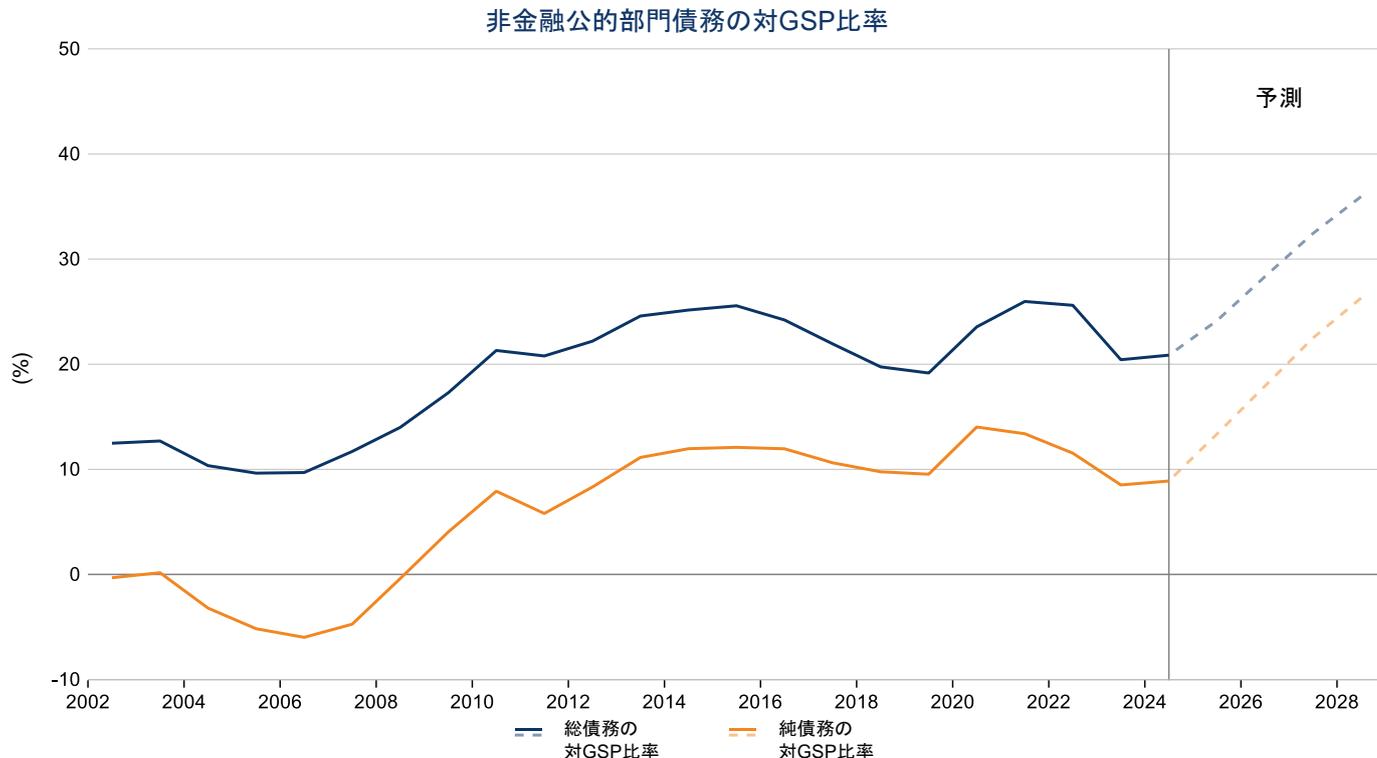
非金融公的部門の公共投資支出



出所: クィーンズランド州政府2024/25年度年央財政・経済レビュー(MYFER)。

註: 本チャートは非金融公的部門向けの非金融資産の購入を示したものであり、非金融資産の購入や公共投資交付金、金融リース等の下で取得した資産を含む。

総債務・純債務の対州内総生産(GSP)比率は共に上昇する見通し



2024/25年度開始来の資金調達状況



資金調達方針

2024/25年度末までのQTCの資金調達は以下を含む可能性が高く、起債環境やQTC顧客の資金需要に左右されます：

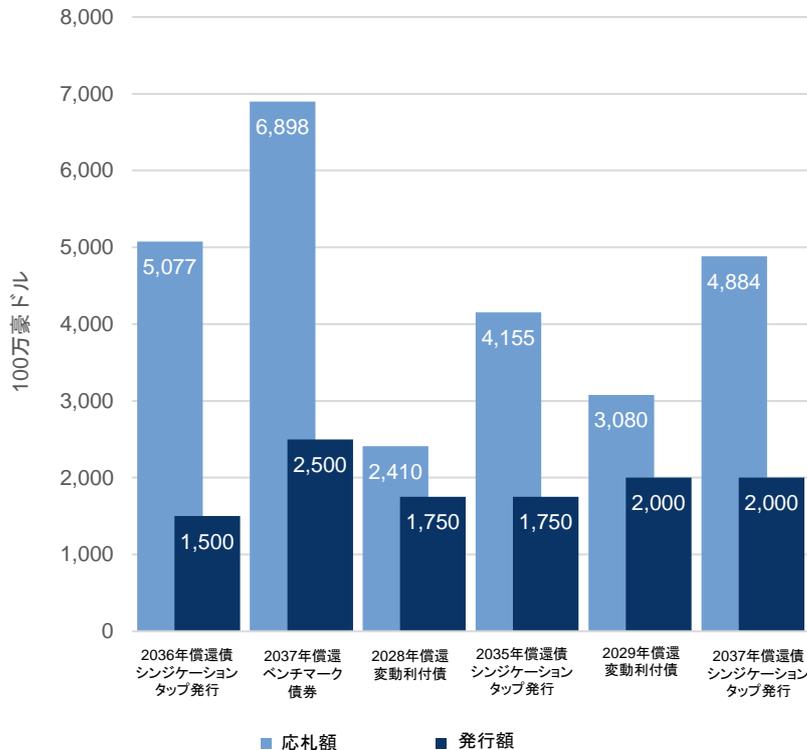
- 主要資金調達手段である豪ドル建てベンチマーク債の発行 (償還年が2038年又はそれ以降の新発債券を含む)
- 上記の他に発行の可能性のある債券は：
 - グリーンボンド (新発債を含む)
 - 変動利付債 (年限4～6年)
 - 非豪ドル建て債券

QTCは今後とも規律ある資金調達アプローチを維持し、幅広い投資家層とのエンゲージメントを重視していきます。

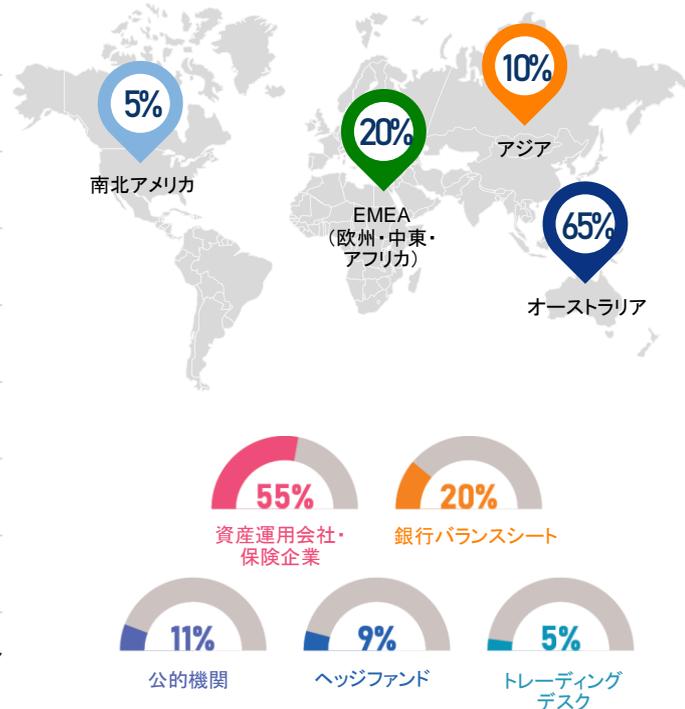
2025年4月11日時点。1億豪ドル未満の数字は四捨五入。

2024/25年度のシンジケーション案件と投資家層

QTCのシンジケーション案件



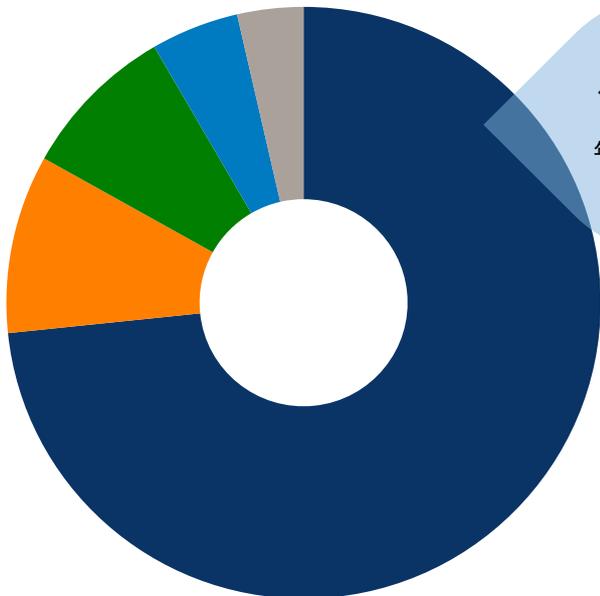
シンジケーション方式で発行されたQTC固定利付債券の投資家属性と居住地



出所: キーンズランド州財務公社。2025年4月11日時点。100万豪ドル未満の数値は四捨五入。

QTCの分散化された資金調達手段

調達資金の発行手段別内訳(額面):
約1,538億豪ドル



豪ドル建て
ベンチマーク債を
補完するのは
年限7日~25年の
様々な調達手段

- 豪ドル建てベンチマーク債(73.4%)
- 変動利付債(9.8%)
- グリーンボンド(8.5%)
- その他*(4.8%)
- 短期債務(3.6%)



約1,950億豪ドル

流通市場の取引高[△]

[△]2024年1月1日から2024年12月31日までの期間。

2025年4月11日時点。数値は四捨五入。

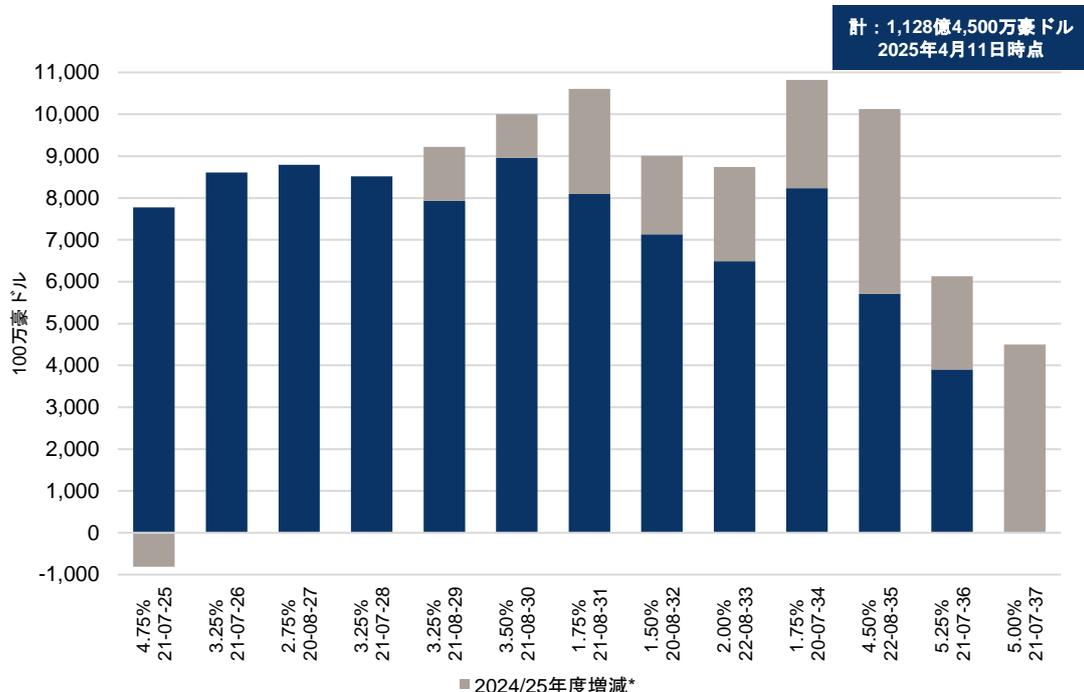
*「その他」は豪ドル建ての非ベンチマーク債券、物価連動債、EMTNを含む。

[△]外部提供データであり、第三者による検証を受けていない。

豪ドル建てベンチマーク債がQTCの主要調達手段

QTC豪ドル建てベンチマーク債の償還期日別残高

- QTCのベンチマーク債券は13銘柄で、幅広い年限を備えています。
- 国内債プログラムの下で新規に発行される銘柄は、米Rule 144Aに基づき米国の「適格機関投資家」への販売が可能です。
- 2024年7月：2036年償還ベンチマーク債（既発）を15億豪ドル追加発行。
- 2024年8月：2037年償還ベンチマーク債（新発）を25億豪ドル発行。同銘柄は2025年2月に20億豪ドル追加発行。
- 2024年11月：2035年償還ベンチマーク債（既発）を17.5億豪ドル追加発行。



2025年4月11日時点。額面金額の100万豪ドル未満は四捨五入。

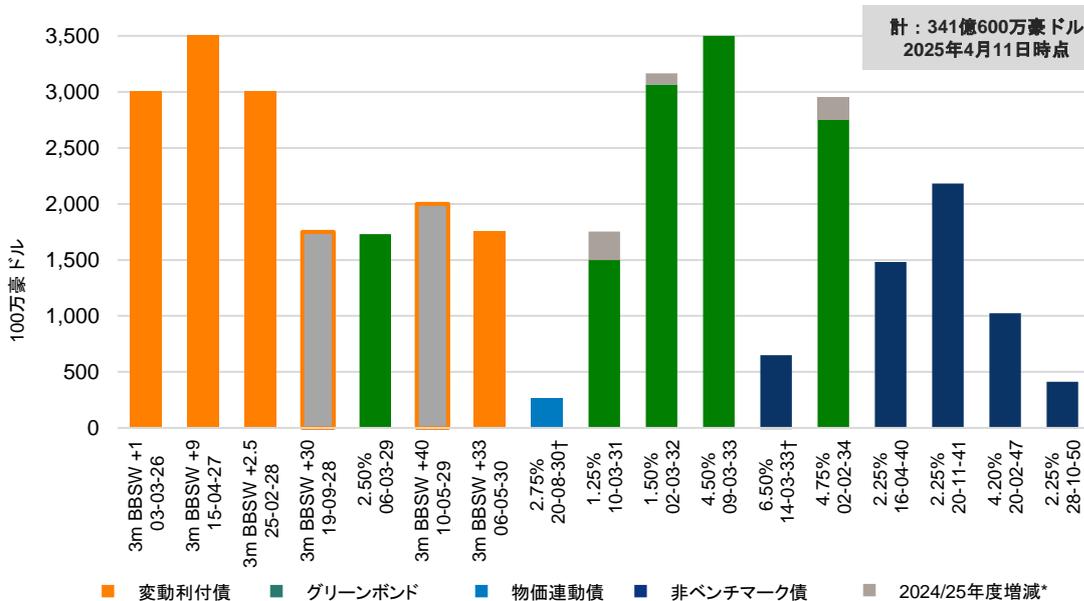
*「2024/25年度増減」は2024/25年度資金調達計画の発表（2024年6月11日付）以降に債券残高に生じた増減。

QTCは金融市場でQTCの債券を取引しており、かかる債券はQTCの判断により保有・再販あるいは買い入れ消却の対象となります。QTCは、「最後の貸し手」としてグローバルマスターレポ契約の下で豪ドル建てQTC債券をQTCディーラー・パネルのメンバーに貸し出す場合があります。このようにして貸し出された債券は上記の発行残高に含まれません。

ベンチマーク債以外の債券が豪ドル建てベンチマーク債を補完

ベンチマーク債以外のQTC豪ドル建て債券：償還期日別残高

- ベンチマーク債以外の債券発行に際し、QTCは金融市場をモニタリングし、投資家需要や顧客の資金調達所要、起債環境を考慮しています。
- 2024年9月：2028年9月償還変動利付債（新発）を17億5,000万豪ドル発行。
- 2025年2月：2029年5月償還変動利付債（新発）を20億ドル発行。



2025年4月11日時点。額面金額の100万豪ドル未満は四捨五入。†米Rule 144A 非対応。*「2024/25年度増減」は2024/25年度資金調達計画の発表（2024年6月11日付）以降に債券残高に生じた増減。2030年8月20日償還（利率2.75%）の物価連動債の残高は指数連動分の1億7,500万豪ドルを含みません。QTCは金融市場でQTCの債券を取引しており、かかる債券はQTCの判断により保有・再販あるいは買入れ消却の対象となります。QTCは、「最後の貸し手」としてグローバルマスターレポ契約の下で豪ドル建てQTC債券をQTCディーラー・パネルのメンバーに貸し出す場合があります。このようにして貸し出された債券は上記の発行残高に含まれません。

サステナビリティ・リスクに対するQLD州のアプローチ

	 環境 気候変動	 環境 自然資本	 社会福祉 サービス	 経済・財政の ガバナンス
ESG 優先課題	<ul style="list-style-type: none">移行リスク: 低炭素経済への移行を実施する過程で生ずるリスク物理的リスク: 特定の気象イベントや気候パターンの長期的な(恒常的な)シフト等、気候変動の物理的な影響	<ul style="list-style-type: none">生物多様性: 自然保護を通じてクィーンズランド州の生物多様性や絶滅に瀕した種、エコシステムサービスの保全を図る	<ul style="list-style-type: none">人権及び機会均等クィーンズランド州民の福利を向上させ、教育程度が高く健康で高スキルの労働力を育成	<ul style="list-style-type: none">州経済の運営州財政の運営
政策措置	<ul style="list-style-type: none">持続可能な環境を有し低炭素への移行をサポートする経済を構築気候変動対応アクションを通じて州民や産業、自然への気候変動の影響を緩和するかたわら、州内環境・インフラの気候変動に対する耐性を高めるクィーンズランド州は2024年4月、温室効果ガス排出量を2005年比で35%削減したことを発表2024年6月時点で、州内で生産される電力の27%が再生可能エネルギーによる発電	<ul style="list-style-type: none">産業・コミュニティ・自然環境保全の目的に使用されるリソースのバランスを管理クィーンズランド州自然リソース管理プログラムを拡大し州内の自然環境を保全する地表・地下水の管理やパイオセキュリティ、水産養殖、森林管理、環境保護	教育・職業訓練、医療サービス、社会福祉、公共の安全と秩序、多様性、機会均等、サイバーセキュリティ等の充実を通じ、教育程度が高く健康で高スキルのコミュニティを支援する	政策目標達成と良好なガバナンスの実現に不可欠な、堅実な経済・財政運営を行う



QTCグリーンボンド・プログラム



クィーンズランド州
サステナビリティ・
レポート

QTCのファンディング & マーケッツ・チーム



スーザン・バックリ
CEO代行



ホゼ・ファハルド
エグゼクティブ・ディレクター
ファンディング・ストラテジー &
インベスター・リレーションズ



デイヴィッド・ニーン
ディレクター、ファンディング



ジョージナ・ジョーンズ
プリンシパル
ファンディング・ストラテジー &
インベスター・リレーションズ



フランキー・サージャント
プリンシパル
ポートフォリオ・マネジャー



マイケル・アンソニーズ
チーフ・エコノミスト



トレント・ソーナダーズ
プリンシパル
エコノミクス & マーケット・リサーチ

ご注意

本文書及び本文書に記載された情報(以下「本情報」)はクイーンズランド州財務公社(以下「QTC」)が情報提供のみを目的として配布するものです。本情報はQTCが発行するいかなる証券の募集または購入に関するオファーや推奨、案内、勧誘であると解釈されてはなりません。本情報は、金融及びその他の助言の一部でも、かかる助言を意図したものでなく、投資判断を含むいかなる判断の根拠としても依拠されてはなりません。投資家の皆様には、いかなる投資を検討される場合も、個々の財務状況に即した専門的な助言を各自で得られますようお願いいたします。

QTCは本情報の内容の最新性、正確性、完全性、有用性、適合性に関して一切の保証を行わないことをここに明示します。本情報の利用に関する責任ならびにリスクは全て、かかる情報を利用する目的の如何にかかわらず、利用者が負います。本情報を使用またはこれに依拠した結果生じうる費用、損害、損失もしくはコストが発生した場合でも、QTC及びQTCの役員、職員、代理人及びコンサルタントは、法律で認められる範囲内において、上記に対する責任ならびに義務(過失責任を含むがこれに限定されない)を一切否認します。QTCはいかなる場合においても、本情報を使用またはこれに依拠した結果生じうるいかなる特別・必然的もしくは間接的な損

失または損害の責任を、たとえQTCがかかる損失の可能性を認識している場合でも負いません。

本情報にアクセスすることがオファーや勧誘と見なされる可能性があり当該法域における法律、規則、指令、規制その他いかなる法的制約に違反する結果を招く場合は、本情報にアクセスしてはなりません。本文書は、将来の出来事や予想にかかわる、将来に関する記述を含む可能性があります。本文書に含まれている、将来に関する予測や予想、推計或いは見通しも、予見や約束と解釈されてはならず、また、かかる将来の予測や予想、推計或いは見通しの元となる仮定・前提が正確で全てを網羅したものであるか、同仮定・前提が本文書の中で十分に記述されているかについて、いかなる表明・確認・保証をも間接的に行っていないと解釈されてはなりません。

日本: 本情報の提供が意図されているのは、(i)日本国内の居住者、及び(ii)金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む)第二条第3項第一号に定義する「適格機関投資家」に該当する日本国内居住者、のみであり、適格機関投資家でない日本国内居住者が本情報にアクセスしたりかかる日本国内居住者に本情報を提供することを禁じます。

本文書に記載されたデータ及びチャートは全て、当該データ・チャートの日付時点のものです。

予測・中期予測の対象期間

- 2023/24年度の数値は2024年6月30日時点の実績
- クイーンズランド州政府の財政予測: 2024/25年度
- クイーンズランド州政府の財政中期予測: 2025/26年度から2027/28年度
- クイーンズランド州政府の経済予測: 2024/25年度から2025/26年度
- クイーンズランド州政府の経済中期予測: 2026/27年度から2027/28年度